

福井県知事 栗田 幸雄 様

敦賀3・4号炉増設計画に関する 公開討論会を開いて下さい

若狭連帯行動ネットワーク

敦賀3・4号炉増設計画について、経済産業省は日本原電の環境影響評価書を確定し、2月22日に第一次ヒアリングを開こうとしています。貴職は、「白紙だ」としながら、これに同意し、敦賀3・4号炉計画のなし崩し的な推進に手を貸そうとしています。これに続いて総合資源エネルギー調査会で地域振興策を条件に増設を認めるかのように報道されています。

敦賀3・4号炉増設計画については、10年前の地元打診時から設計が大幅に変更され、また、もんじゅ事故など大事故が相次ぎ、JCO 臨界事故では放射線被爆による死者も出ました。原子力に対する県民の不安はかつてなく高まっています。プルサーマル計画も中断し、使用済み核燃料の行き先が無くなっています。さらに、電力自由化が進む中で、電力業会は電源開発計画を凍結し、数千名のリストラ計画を打ち出し、政府に原発新設や核燃料サイクル推進への経済的支援策を求めようとしています。原発専業会社の日本原電には将来がなく、敦賀3・4号炉をめぐる安全性・経済性・核廃棄物問題などについて、日本原電がどこまで責任をもてるのか大いに疑問です。

私たちは、別紙のように日本原電に対し公開質問状を提出し、文書回答を求めています。本来なら、県民投票の実施を前提としてさまざまな公開討論会を何度も開き、建設計画の受け入れをめぐる意思決定過程に県民が直接関与すべきところです。にもかかわらず、貴職は、空港や高速道路などを取り引き材料として安直に持ち出し、強引に敦賀3・4号炉増設計画を推し進めようとしています。

敦賀3・4号炉増設計画をめぐる環境が当初から大きく変化した現在、もう一度立ち止まって増設の是非について議論を尽くすべきです。2月22日に計画されている第一次公開ヒアリングは、知事も「ヒアリングは手続き的なもの、進めてもらってもいい」と古屋経済産業副大臣に語ったとおり、限定された地域の一部の住民の声を形式的に聞き置くだけのものです。1月8日付けの福井新聞は、県下35市町村の首長に対する、美浜原発の増設問題についてのアンケート調査結果を発表しました。それによると、22の自治体が「周辺自治体などの意見も聞き、慎重に対応すべき」とし、また福井市など5自治体が「これ以上の県内原発立地に反対する姿勢を示したそうです。周辺自治体にとっては、美浜も敦賀も同様です。限定された一部の住民の声を形式的に聞き置くヒアリングではなく、県民との間で真に議論を闘わせるような公開討論会をぜひ開いて下さい。

貴職は、敦賀3・4号炉の安全性に関する評価報告書を県議会へ提出しました。これは、とりもなおさず、「原発の安全性は国の一元的な責任による」としてきたこれまでの方針を転換し、県民に原発の安全性を保証する義務を県も負うことを表明したに等しいのです。そうであればなおさら、敦賀3・4号炉の安全性について、また、経済性や耐震性について、県が自ら県民に直接説明し、県民との対話を進めるべきだと私たちは考えます。

敦賀3・4号炉増設反対の21万県民署名の意思を尊重し、総合資源エネルギー調査会で地域振興との取り引きで増設を了承するような知事意見を述べるのはやめて下さい。県民の声を直接聞くための公開討論会を早急にぜひ開いて下さい。早急なる回答をお願いします。